

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社ワールド
【英訳名】	WORLD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鈴木 信輝
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1
【電話番号】	OFFICE 070-1256-0671
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 中林 恵一
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1
【電話番号】	OFFICE 070-1256-0671
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 中林 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社ワールド（東京支店） （東京都港区北青山三丁目5番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	国際会計基準		
	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	132,848 (53,773)	126,230 (48,900)	180,322
営業利益(は損失) (百万円)	9,670	4,994	21,637
四半期(当期)利益(は損失) (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	7,820 (3,283)	3,294 (4,504)	17,149
四半期(当期)包括利益 (は損失)(親会社の所有者 に帰属) (百万円)	7,791	3,479	16,914
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	72,981	81,613	78,435
資産合計 (百万円)	256,163	233,212	245,386
1株当たり四半期(当期)利益 (は損失)(親会社の所有者 に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	233.32 (97.52)	86.40 (129.57)	511.08
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (は損失)(親会社の所有者 に帰属) (円)	233.32	86.13	511.08
親会社の所有者に帰属する持分 比率 (%)	28.49	35.00	31.96
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	13,524	13,224	4,155
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,842	2,369	2,679
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	11,648	13,700	1,144
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,303	17,954	20,687

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3 第63期第3四半期連結累計期間及び第63期の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失)(親会社の所有者に帰属)について、新株予約権の行使が1株当たり四半期(当期)損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

4 第63期、第64期第3四半期連結累計期間及び第64期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期(当期)利益(は損失)(親会社の所有者に帰属)は、親会社の普通株主に帰属しない金額(その他資本性金融商品の所有者に帰属する金額)を考慮しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大につきましては、現時点において収束の見通しが立っておらず、また日本国内のみならず世界的に様々な影響が顕在化しております。今後の経過によっては当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があり、経過につきましては引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）の経営成績は、売上収益が1,262億30百万円（前年同期比5.0%減）、コア営業利益が49億49百万円（前年同期はコア営業損失40億20百万円）、営業利益が49億94百万円（前年同期は営業損失96億70百万円）、税引前四半期利益が43億99百万円（前年同期は税引前四半期損失103億67百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は32億94百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失78億20百万円）と減収増益でした。

売上収益では、構造改革に伴うブランド終息や店舗閉鎖が減少要因となっているほか、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大等に応じた人流・行動の制限や消費マインドの低迷が主に店舗販路で売上確保を困難にしております。事実、2020年8月に公表した構造改革に伴う退店で前連結会計年度末迄に約300店舗減少し、さらに2021年2月に公表した構造改革の一環で当第3四半期連結累計期間を通して約390店舗の退店を完了しました。また、EC販路ではブランド終息に伴う減収影響が前年対比10ポイント以上で続いております。ただ、コロナ感染は当上半期にも大きな影響を及ぼしたものの、当第3四半期連結会計期間においては、緊急事態宣言の解除や天候・気温等の追い風を背景に、アパレルを中心に秋・冬物需要が継続して旺盛だったことから、既存店売上は前年同期を5.7ポイント上回る結果となりました。

利益面においては、値引きロスで採算悪化を招いた前年（特に、前上半期）の反省を活かし、当期は店舗・EC両方で粗利益率の改善に注力しました。春夏商品に続いて秋冬商品でも予め仕入れのタイミングや量をコントロールして、大半のブランドでプロパー中心の販売を重視することで売り方の改善に努めました。結果として、売上総利益率は前年同期比3.7ポイントの上昇となりました。販売費及び一般管理費では、前年に対して一時帰休などに伴う雇用調整助成金収入の減少や営業再開による家賃・賃借料の増加はありましたが、これら以上に構造改革に伴う経費削減の効果が大きく寄与したことから、販管費率は54.5%と前年同期比3.3ポイントの改善となりました。

これらの結果、全ての利益段階において、前年より大きく増益となりました。売上総利益は売上の減少を粗利益率の改善でカバーして前年同期比10億円の増益となり、コア営業利益は同90億円の大幅な増益で黒字転換を果たしました。加えて、前上半期に計上した構造改革に伴う一時費用がなくなったことから、営業利益以下の各利益段階での増益幅は一段と大きくなりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

ブランド事業

ブランド事業においては、ブランドポートフォリオ戦略を機動的に修正し、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスを図っています。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、差別化された付加価値の高い商品開発を行う一方で、生活様式の変化に伴う通勤着需要の減少などに対し、ブランドらしさを残しながらカジュアル化へ修正するなどの変化が求められています。また、接客機会が減少する中、今まで以上にお客様とのより強いつながりを構築するため、リモートによる受注イベントの開催といった新たな関係性の構築に積極的に取り組んでおります。

ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、近年プロパー販売月とセール月の境目がなくなりつつある中で、春夏や秋冬といった従来の大きなシーズン括りに捉われず、仕入から販売期間が終わるまでの商品ライフサイクルを今まで以上に短く捉え、毎月毎月の店舗商品鮮度を高める企画の組み立てで、頻度高くご来店いただけるお客様にも常に新たな発見がある店舗を実現してまいります。

ライフスタイルブランドにおいては、「暮らしの今を、もっと素敵に！もっと楽しく！」をテーマに、暮らしに寄り添った衣・食・住を生活雑貨や服飾雑貨で提案し、引き続きお客様の支持拡大に努めています。また、ブランドのコンディションに応じて、店舗大型化や積極出店など成長を目指す子会社、抜本的な収益構造の改革に取り組む子会社、ローンチ間もなく収益基盤を固める子会社など、それぞれ異なるミッションを追求しています。

一方、投資グループにおいては、プラットフォームやシステムの導入によるシナジー効果の追求や収益構造の向上・確立をテーマに掲げております。開発・改革ブランドでは引き続き構造改革とそれに続く成長戦略の推進に取り組んでいます。また、M&Aブランドでは「靴」のバリューチェーンの大半を自社でカバーする神戸レザークロス(株)や、質の高い革小物で世代を跨って支持を得る(株)ヒロフを展開しています。

そうしたなか、当第3四半期連結累計期間におきましては、上期において、緊急事態宣言の長期化や新型コロナウイルス感染症の感染者数急拡大の影響を受けた外出自粛による消費マインドの低迷により、客足が少ない状況が続きましたが、第3四半期会計期間において、緊急事態宣言の解除や、天候・気候等の追い風を背景に、客足の回復が見られました。

こうした環境下、アパレルブランドにおいては、前期より引き続きリアル店舗とEコマースの両販路でローパー販売に拘った採算重視の戦い方を推進して粗利率の改善による収益力の向上に努めたことに加えて、緊急事態宣言の解除された10月以降は、「アンタイトル」「インディヴィ」といった百貨店レディースの既存店売上が軒並み前年同期比で2桁の伸びとなるなど、ほぼ全てのブランドにおいて伸長し、上期より力強い回復となりました。

また、2020年8月、2021年2月に公表した収益性の低い複数ブランドの終息を柱とした構造改革の施策を当初計画に沿って着実に推進したことも、利益率の改善に寄与し、店舗数減少による売上減のインパクトを打ち返し、コア営業利益を押し上げました。

一方でライフスタイルブランドでは、コロナ禍での家の過ごし方を充実させる生活雑貨業態において、バラエティに富んだ生活雑貨を取り扱う「ワンズテラス」や、肉食需要をうまく取り込んだ「212キッチンストア」が引き続き健闘しました。ブランド事業では、この生活雑貨業態を成長分野と位置付けて、Eコマース強化や出店・改装等の投資を継続強化しております。

この結果、ブランド事業の経営成績は、客足の回復はあるものの一連の構造改革の断行が売上の減少を招いた反面、利益の押し上げ効果に寄与したことなどから、売上収益が1,064億27百万円（前年同期比5.1%減（うち外部収益は1,039億81百万円（前年同期比5.1%減））、コア営業利益（セグメント利益）が32億35百万円（前年同期はコア営業損失（セグメント損失）71億96百万円）と減収増益になりました。

デジタル事業

デジタル事業においては、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、デジタル技術を根子にしたトランスフォーメーションの牽引役として、当社グループにおける重点投資の領域と位置付けております。

B2Bソリューションでは、主に、Eコマースの運営受託とデジタルソリューションを行っております。

Eコマースの運営受託では、自社ブランドを中心に販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア」などの運営を受託しており、ブランド事業の直営店舗とのシームレスなサービス提供に向けて総力をあげて取り組んでいます。また、デジタルソリューションでは、自社の物流コスト抑制の取組みや基幹システムの刷新に留まらず、他社から在庫コントロールシステムの導入やEC・物流業務の運用サービスを受託しており、将来的には基幹システムやBI（Business Intelligence）ソリューションの提供なども進め、メニュー拡充による業容の拡大に注力してまいります。

B2Cネオエコノミーにおいては、「シェアリング」や「カスタマイズ」といったキーワードを中心に事業を展開しております。ラクサス・テクノロジーズ(株)ではブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを営み、TVCMでの認知度拡大などを図りながらシェアリングエコノミーの浸透を図っております。一方、米国・Original Inc.は、オンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営し、キャラクターを活用したIP（知的財産）ビジネス強化や原料ロスゼロへの挑戦といった価値創造の活動を本格化しています。

デジタル事業の経営成績については、B2Bソリューションにおいて、ブランド終息に伴う「ワールドオンラインストア」での減収を受けてEコマースの運営受託事業では苦戦しましたが、システムデリバリーの実行と案件パイプラインの拡大といったデジタルソリューションの外販事業は着実に成長し、第3四半期会計期間は黒字転換を果たしました。一方で、B2Cネオエコノミーでは、ラクサス・テクノロジーズ(株)でのTVCM費用の負担増など、将来成長に向けた投資負担が先行している段階であります。これらのネオエコノミー事業領域において、早期に収益基盤を確立してまいります。

この結果、デジタル事業の経営成績は、売上収益は193億73百万円（前年同期比1.5%減）（うち外部収益は79億38百万円（前年同期比12.4%増））、コア営業損失（セグメント損失）が11億70百万円（前年同期はコア営業損失（セグメント損失）12億89百万円増）と減収増益になりました。

プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

生産プラットフォームの(株)ワールドプロダクションパートナーズは、自ら商社機能を発揮して直接貿易に取り組み、製造子会社群の生産性改善を指導・支援するほか、他社アパレルの商品開発及び製造（OEM・ODM事業）も強化しております。

販売プラットフォームの(株)ワールドストアパートナーズは、全国を網羅する支店及び営業所できめ細やかな販売支援体制を整えており、最近では他業種小売業の運営受託案件も拡大しております。

ライフスタイルプラットフォームの(株)ワールドスペースソリューションズは、引き続きアパレル以外の業界にも営業活動を広げて、什器・家具の製造販売、空間・店舗デザインの提供を着実に拡大しております。

プラットフォーム事業の経営成績においては、生産プラットフォームでは、前期のアイソレーションガウンによる特需効果が当期に剥落したことで収益が減少しました。

販売プラットフォームでは、アウトレット店舗の運営や各種セール等の催事での集客が回復したことに加えて、店舗人員のコントロールにより、店舗人件費も第3四半期会計期間において更に改善されましたが、雇用調整助成金収入の減少などのマイナスの影響が大きくなりました。

ライフスタイルプラットフォームでは、(株)アスブルンドが家具等の卸で堅調に推移しました。

この結果、プラットフォーム事業の経営成績は、売上収益は581億39百万円（前年同期比21.4%減）（うち外部収益は141億77百万円（前年同期比12.2%減））、コア営業利益（セグメント利益）が7億79百万円（前年同期比74.9%減）と減収減益になりました。

共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上し、ホールディングスのコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、「グループ企画本部」、「グループ支援本部」に加えて、グループの商品鮮度向上とソフト開発を監修する「クリエイティブ・マネジメント・センター」、グループブランディングの構築を牽引する「グループコミュニケーション推進室」や各事業のノウハウ・仕組みを横断的に外部企業へオープンにする活動を率先する「プラットフォーム事業推進室」などで成り立っています。ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収することを原則としております。

共通部門においては、前第1四半期連結会計期間の4月から5月にかけての緊急事態宣言による店舗の一時休業の影響が本年の同影響を大きく上回って前年同期と比較すると子会社の売上収益が増加しましたが、6月以降では一連の構造改革の断行による売上の減少により、それに伴う料率方式の経営指導料収入が減少しました。一方、経費に関してはメリハリのある活動を行い、抑制が効いた状態となっています。

この結果、共通部門の経営成績は、売上収益は49億93百万円（前年同期比3.8%減）（うち外部収益は1億33百万円（前年同期比88.9%増））、コア営業利益（セグメント利益）が20億50百万円（前年同期比26.4%増）と減収増益になりました。

<サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて>

当社グループは、『価値創造企業グループ』として長期的・持続的に価値を創造し提供し続けるためには、「持続可能な社会の実現」への貢献が不可欠であり、環境及び社会活動に関する取り組みを企業経営における重要課題のひとつと位置づけております。そして、当社（ホールディングス）の経営がリードする形で、ワールドグループならではのサステナビリティ社会に向けた戦略指針の具体化に着手しました。他社にはない独自のエコシステムの一例として、当社グループでは、ファッション産業全体における余剰在庫や商品廃棄の課題解消に向けて「ムダなモノを作らない」新たなビジネスモデルをB2Cネオエコノミー事業領域にて推進しています。

具体的には、米国・Original Inc.のオンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」による製品在庫レスモデルの開発、(株)ティンパンアレイのユーズドセレクトショップ「ラグタグ」では、高感度なりユース品を買い取り販売する循環モデルを確立しています。

また、オフプライスストア業態「アンドブリッジ」を開発して産業全体の余剰在庫に新たな価値を付けて循環サイクルを廻す取り組みや、会員の保有するバッグの循環も含めたブランドバッグのシェアリングを可能とするサブスクリプション型レンタルサービスを展開するラクサス・テクノロジーズ(株)など、産業全体の構造的課題の解消に積極的に取り組んでいます。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は2,332億12百万円と前連結会計年度末に比べて121億74百万円減少しました。

この主な要因は、店舗の退店に伴う賃貸借契約数の減少や契約金額の見直しから使用権資産が約68億円、借入金の返済や前期の構造改革に伴い引当した費用の支払いが進んだことで現金及び現金同等物が約27億円、商品の在庫消化に伴い棚卸資産が約6億円、それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債は1,501億84百万円と前連結会計年度末に比べて151億73百万円減少しました。

この主な要因は、引き続き仕入や経費のコントロールを徹底したことで、仕入債務及びその他の債務が約49億円減少したほか、店舗の退店に伴う賃貸借契約数の減少からリース負債が約62億円、借入金の返済に伴い借入金が約31億円、それぞれ減少したことによるものです。

(資本)

資本合計は830億28百万円と前連結会計年度末に比べて29億99百万円増加しました。

この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益として約33億円、その他資本性金融商品の所有者に対する利息の支払いとして約4億円、それぞれ利益剰余金の増減として認識したことによるものです。なお、第1四半期連結会計期間において、欠損填補として約127億円を資本剰余金から利益剰余金へ振り替えております。

(D/Eレシオ)

当社グループは、資本合計に対する有利子負債の割合であるデット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)を財務体質の健全化の指標としており、中長期的にD/Eレシオ0.5倍を目指しております。

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は、借入金の返済が進んだことで前連結会計年度末に比べ約31億円減少しました。一方で、資本合計は29億99百万円増加しました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益を約33億円計上したことによるものです。その結果、当第3四半期連結会計期間末のD/Eレシオは前連結会計年度末の1.00倍から0.07ポイント改善して0.93倍となりました。

当社グループでは、この財務健全性について、コロナ禍の影響が長引いていることから中長期的な目標値に未だ達していないと認識していますが、早期に収益力の回復を図ることで、再び目標値に向けて着実に改善できるよう努めてまいります。

有利子負債は、要約四半期連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている借入金を対象としております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

132億24百万円の収入(前年同期比3億円収入減)となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益が約148億円改善したものの、構造改革の進捗や経費コントロールを背景として、仕入債務及びその他の債務の増減額が約112億円、事業構造改革引当金の増減額が約17億円、構造改革費用が約30億円、減価償却費及び償却費が約23億円、それぞれキャッシュ・フロー上における収入の減少要因となり、営業取引として約3億円収入が増加しました。法人所得税の支払額が約6億円増加したことから、最終的には前年同期比3億円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

23億69百万円の支出(前年同期比4億73百万円支出減)となりました。

この主な要因は、前第3四半期連結累計期間において、子会社の売却による収入を約3億円認識したこと、構造改革に伴う店舗撤退の結果、差入保証金の回収による収入で約11億円増加、反対に資産除去債務の履行による支出で約9億円減少したこと及び無形資産の取得による支出を約5億円抑制したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

137億円の支出(前年同期比20億51百万円支出増)となりました。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の長期的な影響に備え、これまで一時的に増加していた外部借入による収入が当第3四半期連結累計期間では約51億円減少していること、主に店舗の賃貸借契約にかかるリース負債の支払額を約21億円抑制したこと、さらに配当金の支払額が約8億円減少したことによります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より27億32百万円減少して、179億54百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性に係る情報について、前連結会計年度の有価証券報告書「資本の財源及び資金の流動性に係る情報」に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメント	区分	金額(百万円)	前年同期比(%)	
ブランド事業	ミドルアッパー	30,929	1.4	
	ミドルロー	45,960	8.4	
	国内アパレルブランド	76,889	4.7	
	国内ライフスタイルブランド	18,974	2.4	
	海外	713	5.6	
	開発・改革ブランド	開発・改革ブランド	3,765	41.3
		M & Aブランド	3,640	13.5
	投資	7,405	23.0	
	小計	103,981	5.1	
デジタル事業	B2Bソリューション	2,954	2.2	
	B2Cネオエコノミー	4,984	23.3	
	小計	7,938	12.4	
プラットフォーム事業	生産プラットフォーム	2,051	63.8	
	販売プラットフォーム	4,593	27.0	
	シェアードサービスプラットフォーム	50	23.6	
	ライフスタイルプラットフォーム	7,482	9.6	
	小計	14,177	12.2	
共通部門		133	88.9	
	売上収益	126,230	5.0	

(参考)

当社グループのEC化率は以下のとおりであります。

EC化率	金額(百万円)	%	前年同期差
EC取扱高	25,696	20.25	1.92
連結取扱高	126,907		

(注) EC化率とは商品の取扱高を分母にし、そのうちECの取扱高を分子にしたものであります。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,500,000
計	137,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,390,965	34,390,965	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は、 100株であります。 (注)
計	34,390,965	34,390,965	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	34,391	-	6,000	-	109

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 614,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,758,600	337,586	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 18,065	-	-
発行済株式総数	34,390,965	-	-
総株主の議決権	-	337,586	-

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1	614,300	-	614,300	1.8
計	-	614,300	-	614,300	1.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	14	20,687	17,954
売上債権及びその他の債権	14	21,712	21,271
棚卸資産		21,778	21,135
その他の金融資産	14	251	189
その他の流動資産		1,096	1,341
流動資産合計		65,523	61,891
非流動資産			
有形固定資産		39,666	39,399
使用権資産		36,518	29,765
無形資産		74,292	74,064
持分法で会計処理されている投資		5,627	5,793
繰延税金資産		9,993	9,118
その他の金融資産	14	13,156	12,732
その他の非流動資産		610	451
非流動資産合計		179,863	171,322
資産合計		245,386	233,212

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	14	32,955	28,099
未払法人所得税		723	376
借入金	14	78,268	76,472
リース負債		11,698	10,092
引当金	8	2,197	222
その他の金融負債	14	1	2
その他の流動負債		3,048	4,279
流動負債合計		128,890	119,542
非流動負債			
借入金	14	1,697	401
リース負債		26,862	22,224
退職給付に係る負債		1,627	1,611
引当金		5,970	6,062
その他の金融負債	14	175	178
その他の非流動負債		137	166
非流動負債合計		36,467	30,643
負債合計		165,357	150,184
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		511	511
資本剰余金		37,752	25,128
その他資本性金融商品	10	14,556	14,556
利益剰余金		24,653	40,256
自己株式		84	71
その他の資本の構成要素		1,046	1,231
親会社の所有者に帰属する持分合計		78,435	81,613
非支配持分		1,594	1,415
資本合計		80,029	83,028
負債及び資本合計		245,386	233,212

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	7、11	132,848	126,230
売上原価		60,162	52,524
売上総利益		72,685	73,706
販売費及び一般管理費	12	76,705	68,757
その他の収益	13	1,078	1,198
その他の費用	13	6,742	1,373
持分法による投資損益(は損失)		14	221
営業利益(は損失)		9,670	4,994
金融収益		29	19
金融費用		726	614
税引前四半期利益(は損失)		10,367	4,399
法人所得税		2,485	1,269
四半期利益(は損失)		7,882	3,130
四半期利益(は損失)の帰属:			
- 親会社の所有者		7,820	3,294
- 非支配持分		61	164
四半期利益(は損失)		7,882	3,130
親会社の所有者に帰属する			
1株当たり四半期利益(は損失)(円)	15	233.32	86.40
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失) (円)	15	233.32	86.13

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	7	53,773	48,900
売上原価		21,140	18,071
売上総利益		32,632	30,829
販売費及び一般管理費		28,262	23,973
その他の収益		230	361
その他の費用		61	180
持分法による投資損益(は損失)		256	105
営業利益(は損失)		4,795	7,141
金融収益		1	9
金融費用		224	198
税引前四半期利益(は損失)		4,572	6,953
法人所得税		1,317	2,427
四半期利益(は損失)		3,255	4,526
四半期利益(は損失)の帰属：			
- 親会社の所有者		3,283	4,504
- 非支配持分		28	22
四半期利益(は損失)		3,255	4,526
親会社の所有者に帰属する			
1株当たり四半期利益(は損失)(円)	15	97.52	129.57
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失) (円)	15	97.12	129.21

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益(は損失)	7,882	3,130
その他の包括利益：		
純損益に振替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	9	25
合計	9	25
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	39	214
合計	39	214
税引後その他の包括利益	30	189
四半期包括利益	7,852	3,319
四半期包括利益の帰属：		
- 親会社の所有者	7,791	3,479
- 非支配持分	61	160
四半期包括利益	7,852	3,319

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益(は損失)		3,255	4,526
その他の包括利益：			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		28	5
合計		28	5
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		25	141
合計		25	141
税引後その他の包括利益		4	146
四半期包括利益		3,251	4,672
四半期包括利益の帰属：			
- 親会社の所有者		3,278	4,648
- 非支配持分		27	24
四半期包括利益		3,251	4,672

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2020年4月1日残高	511	37,686	42,632	126	105
四半期包括利益					
四半期利益(は損失)	-	-	7,820	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	9
四半期包括利益合計	-	-	7,820	-	9
所有者との取引額等					
配当金	9	-	833	-	-
自己株式の処分	-	49	-	41	-
株式報酬取引	-	2	-	-	-
その他の増減	-	-	3	-	-
所有者との取引額等合計	-	47	830	41	-
2020年12月31日残高	511	37,734	33,982	85	96

その他の資本の構成要素

注記 番号	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 の再測定	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2020年4月1日残高	406	300	811	81,515	1,813	83,328
四半期包括利益						
四半期利益(は損失)	-	-	-	7,820	61	7,882
その他の包括利益	-	38	29	29	1	30
四半期包括利益合計	-	38	29	7,791	61	7,852
所有者との取引額等						
配当金	9	-	-	833	-	833
自己株式の処分	-	-	-	89	-	89
株式報酬取引	-	-	-	2	-	2
その他の増減	-	-	-	3	-	3
所有者との取引額等合計	-	-	-	742	-	742
2020年12月31日残高	406	338	840	72,981	1,753	74,734

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	その他資本性金融 商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
						その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2021年4月1日残高	511	37,752	14,556	24,653	84	107
四半期包括利益						
四半期利益(は損失)	-	-	-	3,294	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	25
四半期包括利益合計	-	-	-	3,294	-	25
所有者との取引額等						
利益剰余金への振替	-	12,686	-	12,686	-	-
自己株式の処分	-	63	-	-	13	-
株式報酬取引	-	0	-	-	-	-
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配	-	-	-	377	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	12,623	-	12,309	13	-
2021年12月31日残高	511	25,128	14,556	40,256	71	82

その他の資本の構成要素

注記 番号	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 の再測定	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2021年4月1日残高	458	481	1,046	78,435	1,594	80,029
四半期包括利益						
四半期利益(は損失)	-	-	-	3,294	164	3,130
その他の包括利益	-	210	185	185	4	189
四半期包括利益合計	-	210	185	3,479	160	3,319
所有者との取引額等						
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	76	-	76
株式報酬取引	-	-	-	0	-	0
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配	-	-	-	377	-	377
その他の増減	-	-	-	-	19	19
所有者との取引額等合計	-	-	-	301	19	320
2021年12月31日残高	458	691	1,231	81,613	1,415	83,028

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	10,367	4,399
税引前四半期利益(は損失)		
減価償却費及び償却費	14,031	11,687
金融費用	726	614
固定資産売却益	6	11
固定資産除売却損	271	184
減損損失(又は戻入れ)	353	128
関係会社株式売却益	93	-
構造改革費用	3,006	-
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	3,023	257
棚卸資産の増減額(は増加)	835	650
レンタル用資産の取得による支出	432	488
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	7,428	3,740
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	599	1,115
未払消費税の増減額(は減少)	2,266	1,669
その他	364	341
小計	13,562	13,892
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	38	669
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,524	13,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
	1,318	1,389
有形固定資産の取得による支出		
有形固定資産の売却による収入	16	30
投資有価証券の売却による収入	13	5
子会社の売却による収入	252	-
関連会社株式の取得による支出	28	28
無形資産の取得による支出	1,739	1,269
差入保証金の差入による支出	505	390
差入保証金の回収による収入	640	1,690
利息及び配当金の受取額	112	94
資産除去債務の履行による支出	290	1,163
その他	5	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,842	2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	7,362	2,283
短期借入金の純増減額(は減少)		
長期借入れによる収入	17	-
長期借入返済による支出	5,883	5,461
利息の支払額	625	533
金融手数料の支払額	2	1
自己株式の売却による収入	135	106
リース負債の返済による支出	11,821	9,716
配当金の支払額	832	1
9 その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	-	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,648	13,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	939	2,732
現金及び現金同等物の期首残高	20,242	20,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,303	17,954

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ワールド（以下、当社）は日本に所在する企業であります。

当社グループは、当社、子会社44社及び持分法適用関連会社5社より構成されております。

当社グループの事業内容は、国内外にて婦人、紳士及び子供衣料品並びに服飾雑貨等の販売を営むブランド事業、ファッションに特化したECモール運営や情報・物流システムの業務受託等のデジタルソリューションの提案、デジタル軸での新たなサービスの開発・展開を担うデジタル事業、衣料品並びに服飾雑貨等の生産・調達・貿易や什器製造販売を通じた空間創造支援等のプラットフォーム事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、単位を百万円（未満の端数は四捨五入）として表示しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月10日に取締役会において承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2021年6月30日より後のCOVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであり、2021年3月の改訂により適用期間が延長されております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を前連結会計年度より引き続き適用しております。

また、本便法の適用により当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益が295百万円増加しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、新型コロナウイルス感染拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業の季節性

当社グループでは衣料品等の販売が中心であるため、業績の季節的変動が大きく、第1及び第3四半期連結会計期間の利益が他の四半期連結会計期間と比較して大きくなる傾向にあります。

6. 連結及び持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結累計期間において、重要な異動はありません。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられています。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」及び「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

なお、第1四半期連結会計期間に実施した当社グループ内の組織再編により、一部の子会社の主管がブランド事業からプラットフォーム事業にそれぞれ移動したため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、当該組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	109,565	7,062	16,150	71	132,848	-	132,848
セグメント間収益	2,638	12,597	57,776	5,120	78,130	78,130	-
計	112,202	19,659	73,926	5,191	210,978	78,130	132,848
セグメント利益（損失）（注3）	7,196	1,289	3,104	1,622	3,759	261	4,020
減損損失	2,838	-	-	-	2,838	-	2,838
その他の収益・費用 （純額）（注4）	1,892	62	572	283	2,809	2	2,812
営業利益（損失）	11,926	1,351	2,532	1,339	9,406	263	9,670
金融収益	-	-	-	-	-	-	29
金融費用	-	-	-	-	-	-	726
税引前四半期利益（損失）	-	-	-	-	-	-	10,367
その他の項目							
減価償却費及び償却費	9,559	2,450	712	1,311	14,031	-	14,031

（注1） 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

（注2） セグメント利益（損失）の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

（注3） セグメント利益（損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

（注4） その他の収益・費用（純額）の中には、持分法による投資損益（損失）が14百万円含まれています。内訳はブランド事業が48百万円、デジタル事業が34百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	103,981	7,938	14,177	133	126,230	-	126,230
セグメント間収益	2,446	11,435	43,962	4,860	62,703	62,703	-
計	106,427	19,373	58,139	4,993	188,933	62,703	126,230
セグメント利益(損失)(注3)	3,235	1,170	779	2,050	4,894	54	4,949
減損損失	69	59	-	-	128	-	128
その他の収益・費用 (純額)(注4)	328	5	217	55	171	1	173
営業利益(損失)	3,495	1,224	562	2,105	4,938	55	4,994
金融収益	-	-	-	-	-	-	19
金融費用	-	-	-	-	-	-	614
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	4,399
その他の項目							
減価償却費及び償却費	7,358	2,534	704	1,091	11,687	-	11,687

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損益(損失)が221百万円含まれております。内訳はブランド事業が196百万円、デジタル事業が25百万円であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	45,105	2,920	5,728	20	53,773	-	53,773
セグメント間収益	951	4,409	21,421	2,014	28,794	28,794	-
計	46,056	7,329	27,149	2,033	82,567	28,794	53,773
セグメント利益(損失)(注3)	2,917	296	714	1,092	4,427	57	4,370
減損損失	83	-	-	-	83	-	83
その他の収益・費用 (純額)(注4)	453	11	21	86	508	0	508
営業利益(損失)	3,287	307	693	1,179	4,852	57	4,795
金融収益	-	-	-	-	-	-	1
金融費用	-	-	-	-	-	-	224
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	4,572
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,898	861	234	440	4,432	-	4,432

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損益(損失)が256百万円含まれております。内訳はブランド事業が240百万円、デジタル事業が15百万円であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	40,911	3,163	4,781	45	48,900	-	48,900
セグメント間収益	886	4,212	15,081	1,636	21,815	21,815	-
計	41,797	7,375	19,862	1,681	70,715	21,815	48,900
セグメント利益（損失）（注3）	5,892	21	195	786	6,851	4	6,856
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益・費用 （純額）（注4）	98	126	43	18	286	0	286
営業利益（損失）	5,991	105	238	804	7,137	4	7,141
金融収益	-	-	-	-	-	-	9
金融費用	-	-	-	-	-	-	198
税引前四半期利益（損失）	-	-	-	-	-	-	6,953
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,406	880	237	362	3,885	-	3,885

（注1） 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

（注2） セグメント利益（損失）の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

（注3） セグメント利益（損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

（注4） その他の収益・費用（純額）の中には、持分法による投資損益（損失）が105百万円含まれております。内訳はブランド事業が99百万円、デジタル事業が6百万円であります。

8. 引当金（流動）

当該引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	資産除去引当金	事業構造改革引当金	合計
2021年4月1日現在	1,034	1,163	2,197
期中増加額（引当）	-	3	3
期中増加額（振替）	-	19	19
期中減少額（目的使用）	860	1,017	1,877
期中減少額（戻入）	-	120	120
2021年12月31日現在	173	48	222

(1) 資産除去引当金

当社グループが使用するオフィスの賃貸借契約に対する原状回復義務に備えて、過去の実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。

また、事業構造改革に伴い退店する店舗の賃貸借契約に対する原状回復義務に備えて計上していた資産除去引当金について、当第3四半期連結累計期間末日により1年以内に退店することが見込まれていることから、引当金（非流動）から引当金（流動）に振り替えております。

なお、引当金として認識する金額は、当第3四半期連結累計期間末日における過去の実績等を考慮に入れた、現在の債務を決済するために必要となる支出の最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる従業員の解雇給付等の損失見込額を当社グループが詳細な公式計画を有しており、かつ、当該計画の実施を開始した時点、又は、影響を受ける関係者に対し当該計画の主要な特徴を公表した時点で計上しております。

また、経済的便益が流出する時期は、当第3四半期連結累計期間末日より1年以内であると見込んでおります。

9. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

1. 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	833	25.0	2020年3月31日	2020年6月24日

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

10. その他資本性金融商品

成長投資資金及び既存事業の継続的成長のための投資資金として、2021年3月に、永久劣後特約付ローン（以下、本劣後ローン）による資金調達を実行しました。

本劣後ローンは、国際会計基準（IFRS）における資本性金融商品に分類されるため、資本区分において14,556百万円（取引費用443百万円控除後）をその他資本性金融商品として計上しております。

本劣後ローンの概要

借入契約金額	150億円
適用利率	1ヶ月または3ヶ月日本円Tiborをベースとした変動金利（日本円Tibor + 4.75%）。なお、2026年4月以降は5.0%のステップアップが発生する。
利息支払に関する条項	利息支払の任意繰延が可能。
弁済期日	期限の定めなし。但し、2021年4月の利息支払日以降のいずれかの利息支払日において、期日前任意弁済が可能。

11. 売上収益

主たる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
		ブランド事業	ミドルアッパー
	ミドルロー	50,152	45,960
	国内アパレルブランド	80,664	76,889
	国内ライフスタイルブランド	18,524	18,974
	海外	755	713
	開発・改革ブランド	6,415	3,765
	M & Aブランド	3,207	3,640
	投資	9,622	7,405
	小計	109,565	103,981
デジタル事業	B 2 Bソリューション	3,020	2,954
	B 2 Cネオエコノミー	4,043	4,984
	小計	7,062	7,938
プラットフォーム事業	生産プラットフォーム	5,665	2,051
	販売プラットフォーム	3,617	4,593
	シェアードサービスプラットフォーム	40	50
	ライフスタイルプラットフォーム	6,827	7,482
	小計	16,150	14,177
共通部門		71	133
	売上収益	132,848	126,230

(ブランド事業)

ブランド事業においては、婦人服、紳士服、雑貨などの直営店販売及びE C販売を主な事業としており、国内アパレルブランド、国内ライフスタイルブランド、海外、投資に分類しております。

なお、ブランド事業においては卸の区分を設け、主に全国小売店に向けて婦人服・紳士服の卸販売事業を展開する当社グループの連結子会社である㈱ワールドアンバーを当該区分に分類しておりましたが、㈱ワールドアンバーは、第1四半期連結会計期間より婦人服・紳士服の卸ではなく、プラットフォーム事業のライフスタイルプラットフォームに区分されている他の連結子会社との協業による提案型の雑貨等の卸を中心とした事業を展開していくため、ブランド事業の卸からプラットフォーム事業のライフスタイルプラットフォームに変更しております。また、家具の企画開発・生産、輸入・販売を手掛けてライフスタイル分野で幅広く提案するB 2 B事業を営む㈱アスブランドについて、第1四半期連結会計期間に実施した当社グループ内の組織再編により、ブランド事業の国内ライフスタイルブランドからプラットフォーム事業のライフスタイルプラットフォームに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間は、変更後の分類に基づき作成したものを開示しております。

国内アパレルブランドはミドルアッパー業態とミドルロー業態を中核に婦人服及び紳士服を取り扱っております。一方、国内ライフスタイルブランドは雑貨を主体に取り扱っており、海外はアジアを中心とした海外子会社での衣料品、服飾雑貨や雑貨等の販売を手掛けております。投資は、当社グループにある既存事業の開発・改革ブランドや従来型のアパレル以外の領域及びアパレル領域の事業の再生・成長事業を手掛けております。

これらの販売形態は直営店販売及びE C販売であり、それぞれ商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。具体的には、直営店販売においては商品が顧客に引き渡された時点、E C販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(デジタル事業)

デジタル事業については、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」に分類しております。

B2Bソリューションにおいては、Eコマースとデジタルソリューションに細分化し、Eコマースでは、主に他社ブランドの商品を代理店として販売するファッション通販サイト「Fashionwalker」を展開していましたが、2020年7月にFashionwalker事業の事業譲渡を行ったことで、前第3四半期連結累計期間の情報も含めEコマースの重要性が乏しくなったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、Eコマースとデジタルソリューションについてはそれぞれ細分化せず、B2Bソリューションとして開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間は、変更後の分類に基づき作成したものを開示しております。

デジタルソリューションにおいては、当社グループが構築した自社の物流インフラや基幹システムを用いて、外部の顧客に対するビジネスソリューションの提供を行っております。

B2Cネオエコノミーにおいては、顧客の嗜好や購買活動の変化に対応すべく、デジタル軸で多彩で新たなファッション・サービスの開発・展開を推進しています。ユーズドセレクトショップ「ラグタグ」を展開する㈱ティンパンアレイや、オンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営する米国・Original Inc.、ブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを運営するラクサス・テクノロジーズ㈱などが中核企業として、デジタルインフラを活用した直営店販売、EC販売及びレンタルサービスの提供を行っております。

B2Bソリューションの販売形態としては、Eコマースでは代理店販売の性質をもつEC販売、デジタルソリューションではIT・システムサービスの提供があります。

代理店販売の性質をもつEC販売は、主に顧客に対して財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する義務を負っており、顧客から対価の支払を受ける権利が確定した時点で履行義務が充足されると判断しております。また当該履行義務が特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込んでいる報酬又は手数料の金額にて収益を純額で認識しております。

IT・システムサービスの提供は主に顧客に対して一定期間に渡り、サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

B2Cネオエコノミーの販売形態としては、直営店販売、EC販売及びレンタル型サービスの提供であり、直営店販売及びEC販売の収益認識については、ブランド事業と同一であります。レンタル型サービスについては、会員顧客に対して契約期間にわたり、レンタルサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は当該サービスを提供する期間にわたり充足されると判断していることから、サービスを提供する期間に応じて収益を認識しております。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業においては、当社グループが長年に渡って培ってきたノウハウと仕組みが凝縮された、多業態・多ブランドを支えてきたプラットフォームについて、新たに外部企業にも開放する形で各種サービスの提供へ取り組んでおります。事業の分類としては生産プラットフォーム、販売プラットフォーム、シェアードサービスプラットフォーム及びライフスタイルプラットフォームに分類しております。

ブランド事業に記載したとおり、第1四半期連結会計期間より㈱ワールドアンバーをブランド事業の卸からプラットフォーム事業のライフスタイルプラットフォーム、㈱アスブルンドをブランド事業の国内ライフスタイルブランドからプラットフォーム事業のライフスタイルプラットフォームに変更しております。また当該変更に伴い、事業区分の名称を「ライフスタイルプラットフォーム(空間創造)」から「ライフスタイルプラットフォーム」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間は、変更後の分類に基づき作成したものを開示しております。

生産プラットフォームは国内製造子会社、協力縫製メーカー及びOEMメーカーにおいて製造された商品を当社のブランド事業子会社に供給しているほか、他社に向けたOEM受託事業も展開しております。これらの販売形態においては商品を顧客が検収した時点で収益を認識しております。

販売プラットフォームではブランド事業子会社のショッピングセンターを中心とした直営店において販売代行業務を行うほか、催事の企画・運営及びアウトレットを通じた在庫消化などを行っております。これらの販売形態においては顧客に商品が到着した時点で収益を計上しています。

シェアードサービスプラットフォームは当社グループを含めた企業の各種事務処理の代行を行っております。これらの販売形態においては顧客に対して一定期間にわたり、サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

ライフスタイルプラットフォームは主に什器の製造・販売、服飾・雑貨の卸及び家具の卸・コントラクト事業を営んでおります。これらの販売形態においては商品を顧客が検収した時点で収益を認識しております。

12. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
従業員給付費用(注1)	28,036	23,174
販売促進費	2,812	3,192
荷造運搬費	7,383	6,289
賃借料(注2)	2,028	3,216
歩率家賃	9,052	8,753
減価償却費及び償却費	13,768	11,352
その他	13,627	12,782
合計	76,705	68,757

(注1) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時帰休を実施し、休業手当を従業員給付費用に計上しております。当該休業手当について政府から受ける雇用調整助成金については、申請額を従業員給付費用から控除しております。

(注2) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い賃料の減免を受けており、当該減免額を変動リース料として賃借料から控除して計上しております。

13. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
為替差益	10	83
受取補償金	68	13
固定資産売却益	6	11
補助金収入	48	552
その他	947	539
合計	1,078	1,198

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
商品廃棄損	592	330
固定資産除売却損	271	184
減損損失(注1)	352	128
構造改革費用(注2)	5,208	-
その他	317	733
合計	6,742	1,373

(注1) 当第3四半期連結累計期間において、AG by aquagirl及びUNBUILTのブランドを終息する決議したことに伴い、店舗に係る固定資産や関連するソフトウェアについて減損損失を計上しております。

(注2) 前第3四半期連結累計期間において、構造改革施策の実施により、希望退職者の募集に伴う特別加算金、ブランドの終息や統廃合を含む低収益店の撤退により、店舗にかかる固定資産及びブランドに対するのれんの減損損失を計上する等、一時的な損失を認識しております。内訳は以下の通りです。

内容	金額(百万円)
棚卸資産評価損	111
減損損失(のれん除く固定資産) 1	748
減損損失(のれん) 2	1,738
固定資産除売却損	521
原状回復費用	220
早期解約違約金	199
従業員の解雇給付の支払見込額等	1,654
その他	17
合計	5,208

1 ブランド事業の店舗に係る固定資産であります。

2 構造改革施策の実施により前第3四半期連結累計期間に減損損失を計上したのれんの帳簿価額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
株スタイルフォース	8,285
合計	8,285

なお、前第3四半期連結累計期間において、のれんの減損損失を計上した資金生成単位は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

事業セグメント	資金生成単位	金額
ブランド事業	(株)スタイルフォース	1,738

14. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	20,687	20,687	17,954	17,954
売上債権及びその他の債権	21,712	21,712	21,271	21,271
その他の金融資産	12,339	12,195	11,953	11,855
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	80	80	19	19
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産	988	988	950	950
金融負債				
償却原価で測定されるその他の金融負債				
仕入債務及びその他の債務	32,955	32,955	28,099	28,099
借入金	79,965	80,065	76,873	76,925
その他の金融負債	176	176	180	180
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	0	0	0	0

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権

これらは短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他の金融資産

その他の金融資産のうち、差入保証金については、退店計画等に基づき合理的と考えられる期間及び利率によって時価を算定しており、リース債権については一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

また、市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない有価証券については、主に修正純資産方式（対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより公正価値を算定する方法）を用いて公正価値の算定を行っております。

仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債

短期で決済される仕入債務及びその他の債務及びその他の金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

借入金

借入金のうち、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により公正価値を算定しております。

デリバティブ

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格

レベル2：直接に又は間接に観察可能な公表価格以外のインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

当該レベルは、公正価値の測定にとって重要である最も低いレベルのインプットに基づいて決定しております。

公正価値で測定される資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	80	-	80
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産	-	-	988	988
金融資産合計	-	80	988	1,068
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	0	-	0
金融負債合計	-	0	-	0

当第3四半期連結会計期間（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	19	-	19
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産	-	-	950	950
金融資産合計	-	19	950	969
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	0	-	0
金融負債合計	-	0	-	0

レベル3に分類される金融資産は、主として非上場株式であり、関連するグループ会計方針に基づいた評価方針及び手続に従って算定しております。評価技法は主に修正純資産方式を採用しております。これらの公正価値の測定に際しては、インプットの合理的な見積り及び適切な評価モデルの選択を含めて、適切な社内承認プロセスを経ております。

なお、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

レベル3に分類される金融資産についてのレベル間の振替及び重要な増減はありません。

15. 1 株当たり利益

(第3四半期連結累計期間)

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(百万円)	7,820	3,294
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)(注1)	-	379
1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益(損失)(百万円)	7,820	2,916
普通株式の加重平均株式数(千株)	33,518	33,748
希薄化効果の影響(千株)	138	105
希薄化効果の影響調整後(千株)	33,657	33,853
1株当たり四半期利益(損失)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	233.32	86.40
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	233.32	86.13

(第3四半期連結会計期間)

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)は以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(百万円)	3,283	4,504
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)(注1)	-	127
1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益(損失)(百万円)	3,283	4,378
普通株式の加重平均株式数(千株)	33,661	33,785
希薄化効果の影響(千株)	138	93
希薄化効果の影響調整後(千株)	33,799	33,879
1株当たり四半期利益(損失)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	97.52	129.57
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	97.12	129.21

(注1) 親会社の普通株主に帰属しない金額は、その他資本性金融商品の所有者に帰属する金額です。

(注2) 前第3四半期連結累計期間においては、新株予約権の行使が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

16. 後発事象

(公開買付けによる持分法適用関連会社の連結子会社化)

当社グループは、2022年1月13日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ナルミヤ・インターナショナル(証券コード:9275、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。))市場第一部上場、以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、同日付で対象者との間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結いたしました。

本公開買付けに際して、当社は、2022年1月13日付で、後記の(3)応募合意株主に記載する対象者の株主(以下「本応募合意株主」といいます。)との間で、それぞれ、本応募合意株主が所有する対象者株式のうち、一部である合計2,024,600株(所有割合:20.00%)については本公開買付けの開始日から15営業日以内に本公開買付けに応募し、かつ、本応募合意株主が所有する本当初応募株式以外の対象者株式のうち、本応募合意株主が本公開買付けにおける買付け等の期間の末日の前日終了時点において所有している株式の全てについては公開買付け期間の末日に本公開買付けに応募する旨の公開買付け応募契約を締結いたしました。

(1) 買収の目的

対象者を連結子会社化することにより、両者が保有する人材、店舗資産、資金、事業運営上で収集される商品・販売・在庫などの機密性の高いデータなど、持分法適用関連会社といえども共有できなかった対象者との経営資源の共有が可能となり、これらの経営資源の相互活用を通じて、両者のシナジーの最大化を目指すこと目的として、本公開買付けを実施することを決議いたしました。

(2) 対象者の概要

名称	株式会社ナルミヤ・インターナショナル
所在地	東京都港区芝公園二丁目4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員社長 石井 稔晃
事業内容	ベビー・子供服の企画販売
資本金	255,099千円(2021年8月31日現在)
設立年月日	2016年6月8日

(3) 応募合意株主

本公開買付けに際して、当社は、以下の表の から に記載する本応募合意株主との間で、それぞれ公開買付け応募契約を締結しております。また、本当初応募株式の内訳は以下の表のとおりであります。

	本応募合意株主	所有株式数 (株)	所有株式数の 所有割合 (%)	本当初応募 株式数(株)	本当初応募株 式数の所有割 合(%)
	日本産業第四号投資事業有限責任組合 (対象者の第2位株主)	767,730	7.58	577,700	5.71
	ShepherdHillFund ,L.P. (以下「Shepherds」といいます。) (対象者の第3位株主)	643,100	6.35	483,800	4.78
	ManasluFund ,L.P. (以下「Manaslu」といいます。) (対象者の第4位株主)	641,300	6.34	482,500	4.77
	SonoraFund ,L.P. (以下「Sonora」といいます。) (対象者の第6位株主)	638,800	6.31	480,600	4.75

(4) 買付け等の期間

2022年1月14日(金曜日)から2022年2月14日(月曜日)まで(21営業日)

(5) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金1,230円

(6) 買付予定の株券等の数及び買付け等後における株券等所有割合

買付予定株式数 2,690,930株(本公開買付けにより取得する対象者の株券等の最大数)

買付予定株式数の下限 2,024,600株(45.00%)

買付予定株式数の上限 2,690,930株(51.58%)

(7) 買付代金

3,309百万円(予定)

(注)「買付代金」は、本公開買付けにおける買付予定数(2,690,930株)に、本公開買付け価格(1,230円)を乗じた金額です。

(8) 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

当社は、本公開買付け成立後、対象者が今後も持続的に企業価値を向上させていくため、対象者の経営の自主性を維持することが重要と認識しており、対象者株式の上場を維持して対象者の上場企業としての自主的な経営を尊重する方針です。同時に、両者の連携を深めて相互の企業価値を向上するべく、シナジーの創出に向けた具体的活動が重要と考えており、プロジェクトチームの組成などを行いシナジーの早期実現・発揮に努める方針です。

(9) 上場廃止となる見込み及びその事由

対象者株式は、本日現在、東京証券取引所市場第一部に上場しておりますが、本公開買付けは対象者株式の上場廃止を企図するものではなく、当社は、2,690,930株(所有割合:26.58%。当社の既所有分との合計後の所有割合は51.58%。)を買付予定数の上限として設定の上、本公開買付けを実施いたします。そのため、本公開買付け成立後に当社が所有する対象者株式の数は最大で5,221,730株(所有割合51.58%)にとどまる予定であり、本公開買付け成立後も、対象者株式の東京証券取引所市場第一部への上場は維持される見込みです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

株式会社ワールド
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ワールド及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記16.後発事象に記載されているとおり、会社は2022年1月13日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ナルミヤ・インターナショナルを連結子会社とすることを目的として、同社の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより追加取得することを決議し、同日付で同社と資本業務提携契約を、また同社の応募合意株主と公開買付け募集契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。